



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月8日

東

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所
コード番号 9903 URL <https://www.kanseki.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大田垣 一郎
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 熊澤 達郎（TEL）028-659-3112
経営企画部長
半期報告書提出予定日 2026年10月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	17,463	△0.6	294	4.9	210	△13.2	231	9.1
2026年2月期中間期	17,565	△3.2	280	10.7	243	12.6	211	0.2
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2027年2月期中間期	31.01		30.70					
2026年2月期中間期	28.42		28.19					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	24,479	6,702	27.0
2026年2月期	24,976	6,798	26.9

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 6,614百万円 2026年2月期 6,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	36,200	2.1	550	3.9	390	13.0	320	4.0	42.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	8,050,000株	2026年2月期	8,050,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	593,922株	2026年2月期	593,922株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	7,456,078株	2026年2月期中間期	7,456,078株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)における我が国経済は、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策等の影響による先行き不透明感に加え、円安の長期化や金利上昇を背景とした継続的な物価高に伴い、商品価値をより厳しく見極める消費動向が定着する傾向が見られました。また、小売業界内における再編の動きや異業態間競争も激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は新中期経営計画「Kanseki RE DESIGN 2029」を始動し、「新たな顧客価値の創出による成長基盤の再構築」をコンセプトに掲げ、中長期的な収益性向上に向けた事業基盤の整備を進めております。既存事業の枠を超えた新たな価値創造として、BtoB(法人外商)の強化に向けた取り組みを開始したほか、異業種共創による新規事業「WILD-1アウトドア・リノベーション・プログラム」を本格始動するなど、次なる成長に向けた事業領域の拡張を推進しております。

また、地域社会への貢献およびSDGs推進の取り組みとして、奥日光における環境保全活動(中禅寺湖畔の清掃や特定外来植物の除去等)への参加や、特別支援学校の生徒を対象とした店舗実務研修の開催など、持続可能な社会の実現に向けた活動を積極的に推進いたしました。

営業面につきましては、物価高に伴う生活防衛ニーズに応える特売セールの機動的な実施や、DCMプライベートブランドの拡販、WILD-1事業におけるモール店舗の客層に合わせた売場刷新など、積極的な販売施策を展開いたしました。一方で、当中間会計期間は、消費者のレジャー志向の変化により宿泊を伴うキャンプ用品が低調に推移したことに加え、季節商材における需要変動も影響し、各カテゴリーにおいて強弱が入り交じる結果となりました。

経費面につきましては、引き続き業務効率化や働き方の見直しによる人件費の抑制、費用対効果を精査した販売促進策の展開、及び在庫圧縮による物流効率の向上など、継続的なコスト削減に努めました。一方で、昨今の金利上昇に伴う支払利息の増加が、収支に大きな影響を及ぼす要因となりました。

設備面につきましては、3月に「ホームセンター大田原南店」において売場の最適化を図り、お客様の日常をより幅広くカバーする「業務スーパー」との複合店舗としてリニューアルオープンしたほか、同店内に6店舗目となる切り花専門店を開業いたしました。また、新たなフランチャイズ事業として、本格デザートビュッフェ等を備えた新しいスタイルの焼肉専門店「プレミアムカルビ宇都宮駅東店」を開業し、事業領域の更なる拡充を推進いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、174億63百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は、2億94百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益は、2億10百万円(前年同期比13.2%減)、中間純利益は、2億31百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

なお、当社の報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業におきましては、DCMプライベートブランドの拡販に注力した結果、同商品の売上は順調に伸長し、売上総利益率の改善に寄与いたしました。商品動向としては、中東情勢等を受けた石油関連商材(塗料、オイル等)やトイレットペーパー等の紙関連商品、ごみ袋などで一時的なまとめ買い需要が発生したほか、中期経営計画が掲げる「サービス領域の拡充」を見据え、積極的な提案活動を展開したリフォーム部門が大きく伸長いたしました。一方で、生活必需品への支出優先によりインテリア・レジャー関連が不振だったことに加え、天候不順や長雨などの影響で、植物や園芸用品、殺虫剤、扇風機などの夏物季節商材が低調に推移いたしました。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、72億70百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は、2億47百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

〔WILD－1事業〕

WILD－1事業におきましては、消費者のレジャー志向が手軽な観光や旅行へと変化し、宿泊を伴うキャンプ用品の苦戦が継続する中、トレンドの変化を見据えた戦略的な施策を推進いたしました。商品面におきましては、「WILD－BASE」や「Qualz」など手に取りやすい価格帯のPB企画商品を強化し、顧客の支持を集めました。また、猛暑に対応した高機能素材のウェア等ソフト部門が健闘したほか、クマよけスプレーなど防獣用品の需要増に対し、安全な使用に向けた啓蒙活動を並行して実施いたしました。店舗施策といたしましては、市川コルトンプラザ店やゆめが丘ソラトス店において、モール来場者の客層に合わせてキャンプ用品の売場を縮小し、アパレルや身の回り品を強化するリニューアルを実施したことで、両店舗の売上は前年を上回る推移となりました。こうした施策を通じた収益の下支えに加え、継続的な経費削減に努めたものの、気候変動に伴うアウトドアシーズンの変化や観光・旅行志向の高まりを受け、宿泊・日帰りを問わずキャンプカテゴリー全体の不調が大きく影響いたしました。

これらの結果、WILD－1事業の営業収益は、37億67百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント損失は、23百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

〔専門店事業〕

食品販売（業務スーパー等）におきましては、3月・4月の「総力祭」や6月・7月の「お買い得品」の展開強化を通じ、消費者の生活防衛ニーズに機動的に対応いたしました。特にコメ価格の下落に伴う需要喚起や、夏のイベント需要を捉えた業務用大容量食材が大きく伸長したほか、PB商品の価格訴求力が支持され売上に牽引いたしました。また、PB商品の拡販に加え、第1四半期より継続している商品構成の見直し等の取り組みが奏功し、売上総利益率も改善いたしました。節約志向の高まりから一部NB商品等は伸び悩んだものの、食品販売全体としては前年を上回る好調な推移となり、新店稼働に伴う経費増を吸収して部門利益の向上に大きく貢献いたしました。

リユース事業（オフハウス等）におきましては、店頭業務へのリソース集中に伴う出張買取の休止により、主力商材の大型家電（冷蔵庫・洗濯機等）が苦戦したものの、接客サービスの向上を通じた買取強化が奏功いたしました。婦人服やメンズ服等の買取好調に伴う在庫拡充が売上増に寄与したほか、金・プラチナの買取掛け率見直しや積極的な店舗間在庫移動により、生産性と粗利率の向上に努めました。利益面につきましては、こうした増収効果や採算性改善を進めたものの、前年の新規出店に伴う運営経費増を吸収するには至らず、部門全体としては増収減益となりました。

飲食事業におきましては、3月に開業した焼肉専門店「プレミアムカルビ宇都宮駅東店」の売上が引き続き好調に推移し、セグメントの増収に寄与いたしました。一方で、新規出店にかかる初期費用や、店舗の体制構築に向けた運営経費が増加しました。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、65億16百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は、4億35百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業におきましては、不動産賃貸収入が前年同期並みと安定的に推移いたしました。また、アミューズメント部門におきましては、近隣競合店舗による出店影響が一巡したことに加え、話題性の高い人気キャラクター景品の導入が売上に牽引いたしました。さらに、隣接敷地内に新規開業した当社の飲食店舗との相乗効果により施設全体の回遊性が高まり、同部門の売上は前年を上回る推移となりました。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、1億82百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は、70百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、244億79百万円となり、前事業年度末に比べ4億97百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少1億71百万円、投資有価証券の減少2億78百万円によるものであります。

負債は、177億77百万円となり、前事業年度末に比べ4億1百万円の減少となりました。主な要因としては、電子記録債務の減少1億61百万円、1年内償還予定の社債の減少5億円、預り金の減少2億74百万円、長期借入金の減少1億65百万円に対し、短期借入金の増加8億40百万円によるものであります。

純資産は、67億2百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円の減少となりました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金の減少1億86百万円に対し、中間純利益の計上2億31百万円による利益剰余金の増加があった一方、配当金の支払1億49百万円による利益剰余金の減少があったことによるものであります。この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は27.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,888	820,730
売掛金	791,194	846,525
商品	6,318,436	6,218,527
貯蔵品	14,678	19,736
その他	439,763	373,867
貸倒引当金	△146	△100
流動資産合計	8,555,814	8,279,287
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,960,685	2,987,920
土地	7,204,479	7,204,479
その他(純額)	889,712	887,717
有形固定資産合計	11,054,877	11,080,117
無形固定資産	504,756	550,831
投資その他の資産		
投資有価証券	3,153,691	2,875,426
敷金及び保証金	1,652,114	1,643,599
その他	54,235	50,367
投資その他の資産合計	4,860,041	4,569,393
固定資産合計	16,419,675	16,200,342
繰延資産	1,422	-
資産合計	24,976,912	24,479,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,329,547	2,344,473
電子記録債務	1,172,839	1,011,786
1年内償還予定の社債	500,000	-
短期借入金	4,430,000	5,270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,306,102	1,379,451
未払法人税等	78,037	79,929
契約負債	401,322	407,812
預り金	349,853	75,833
資産除去債務	4,300	4,300
その他	822,572	690,219
流動負債合計	11,394,576	11,263,804
固定負債		
長期借入金	5,445,775	5,279,864
退職給付引当金	416,892	417,626
資産除去債務	288,564	289,502
その他	633,039	526,765
固定負債合計	6,784,271	6,513,758
負債合計	18,178,847	17,777,563

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	2,448,680	2,448,680
利益剰余金	1,287,375	1,369,492
自己株式	△389,287	△389,287
株主資本合計	5,272,767	5,354,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,445,709	1,259,654
評価・換算差額等合計	1,445,709	1,259,654
新株予約権	79,587	87,526
純資産合計	6,798,064	6,702,066
負債純資産合計	24,976,912	24,479,629

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	17,565,714	17,463,228
売上原価	12,791,567	12,610,784
売上総利益	4,774,147	4,852,444
営業収入	245,281	276,356
営業総利益	5,019,428	5,128,800
販売費及び一般管理費	4,738,833	4,834,374
営業利益	280,594	294,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,812	37,898
補助金収入	11,969	5,999
受取保険金	1,333	287
その他	3,868	2,003
営業外収益合計	52,984	46,188
営業外費用		
支払利息	82,190	120,250
支払手数料	6,781	6,917
その他	1,591	2,595
営業外費用合計	90,563	129,763
経常利益	243,016	210,851
特別利益		
固定資産売却益	-	45
投資有価証券売却益	-	20,136
受取補償金	-	23,000
特別利益合計	-	43,182
特別損失		
固定資産除却損	752	2,527
特別損失合計	752	2,527
税引前中間純利益	242,263	251,506
法人税、住民税及び事業税	40,629	28,940
法人税等調整額	△10,275	△8,673
法人税等合計	30,353	20,267
中間純利益	211,910	231,238

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	242,263	251,506
減価償却費	218,712	255,683
支払利息	82,190	120,250
固定資産除売却損益(△は益)	752	2,481
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20,136
受取補償金	-	△23,000
補助金収入	△11,969	△5,999
棚卸資産の増減額(△は増加)	△120,375	94,850
前渡金の増減額(△は増加)	△6,671	11,584
売上債権の増減額(△は増加)	△15,487	△55,331
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,305	△146,127
未払消費税等の増減額(△は減少)	△190,235	55,919
預り金の増減額(△は減少)	26,105	△274,020
契約負債の増減額(△は減少)	26,428	6,489
その他	31,686	△27,926
小計	122,095	246,222
利息及び配当金の受取額	35,812	37,898
利息の支払額	△80,525	△117,615
補助金の受取額	11,969	5,999
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△27,753	△29,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,599	142,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△416,287	△301,530
無形固定資産の取得による支出	△43,910	△98,458
投資有価証券の取得による支出	△1,100	△1,117
投資有価証券の売却による収入	487,494	28,457
敷金及び保証金の差入による支出	△6,171	△11,509
敷金及び保証金の回収による収入	97,860	21,911
預り保証金の返還による支出	△1,380	△1,380
預り保証金の受入による収入	1,000	2,200
その他	△4,170	△7,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,334	△369,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	940,000	840,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,066,552	△692,562
社債の償還による支出	△50,000	△500,000
配当金の支払額	△74,606	△148,910
その他	△50,848	△44,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,006	54,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,779	△171,157
現金及び現金同等物の期首残高	810,445	989,888
現金及び現金同等物の中間期末残高	983,225	818,730

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	7,430,483	4,144,318	6,058,257	174,384	17,807,444	3,551	17,810,995	—	17,810,995
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,430,483	4,144,318	6,058,257	174,384	17,807,444	3,551	17,810,995	—	17,810,995
セグメント利益 又は損失(△)	201,595	△1,020	462,719	64,465	727,760	3,551	731,311	△450,716	280,594

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない不動産事業等に伴い発生した付随的な収益であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△450,716千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△450,716千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	7,270,301	3,767,287	6,516,247	182,127	17,735,963	3,620	17,739,584	—	17,739,584
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,270,301	3,767,287	6,516,247	182,127	17,735,963	3,620	17,739,584	—	17,739,584
セグメント利益 又は損失(△)	247,313	△23,040	435,565	70,794	730,633	3,620	734,254	△439,828	294,425

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない不動産事業等に伴い発生した付随的な収益であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△439,828千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△439,828千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。